

計画の名称	山口県における安全で安心な住まいづくりと住環境の向上			重点配分対象の該当
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度（5年間）	交付対象	山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祿市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町	
計画の目標	『住宅確保要配慮者の居住の安定を確保するため、地域の実情に応じた適切な住宅セーフティネットの構築を図る。』			
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 山口県における公営住宅等のうち、一定のバリアフリー化がなされている住宅の割合を 29.2% から 33.3% へ拡大 山口県における耐震性が確保された公営住宅等の割合を 89.0% から 90.8% へ拡大 山口県内において、関連する事業を活用し、空き家住宅等の除却・活用目標戸数まで事業実施する。 			
定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)	
① 各事業主体における公営住宅等管理状況、事業実施状況をもとに算出する。 (公営住宅等のバリアフリー化率) = (一定のバリアフリー化がなされている公営住宅等戸数) / (全公営住宅等戸数) (%) ※「一定のバリアフリー化がなされている」とは、2箇所以上の手すりの設置 又は 屋内の段差解消 に該当	29.2%		33.3%	
② 各事業主体における公営住宅等管理状況、事業実施状況をもとに算出する。 (公営住宅等の耐震化率) = (新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する公営住宅等戸数) / (全公営住宅等戸数) (%)	89.0%		90.8%	
③ 関連する事業の活用による空き家住宅等の除却・活用率 (空き家住宅除却等の事業実施率) = (除却・活用済の空き家住宅等の戸数) / (除却・活用目標戸数) (%)	0.0%		100.0%	

事後評価

実施体制、実施時期 事後評価												
実施体制						実施時期						
土木建築部評価システム検討委員会にて、事後評価を実施						交付期間の最終年度						
						公表の方法						
						山口県ホームページに掲載						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	16,793 百万円	A	14,949 百万円	B	0 百万円	C	1,844 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	11.0%

A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
									H25	H26	H27	H28	H29					
1-A1-1	住宅	一般	山口県、下関市、宇部市、山口市、防府市、下松市、光市、長門市、和木町、上関町、田布施町、阿武町	直接	県/市町	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業)	地域住宅計画に基づく事業(山口県下全域)	山口県下全域						10,794	-	策定済		
1-A1-2	住宅	一般	山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祿市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町	直接	県/市町	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	地域住宅計画に基づく事業(山口県下全域)	山口県下全域						3,165	-	策定済		
1-A1-3	住宅	一般	宇部市、山口市、光市、美祿市、周南市	直接	市町	地域住宅計画に基づく事業(公的賃貸住宅家賃低廉化事業)	地域住宅計画に基づく事業(山口県下全域)	宇部市、山口市、光市、美祿市、周南市						223	-	-		
1-A1-4	住宅	一般	山口県、下関市、宇部市、山口市、防府市、岩国市、長門市、柳井市、美祿市、山陽小野田市、田布施町	直接	県/市町	地域住宅計画に基づく事業(住宅地区改良事業等)	地域住宅計画に基づく事業(山口県下全域)	山口県下全域						444	-	一部策定済		
1-A1-5	住宅	一般	山口県、山口市、萩市、防府市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祿市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町	直/間	県/市町	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化等(山口県下全域)	山口県下全域						323	-	-		
												合計						

B 関連社会資本整備事業(該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
									H25	H26	H27	H28	H29					
												合計						

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考			
									H25	H26	H27	H28	H29					
1-C-1	住宅	一般	山口県、下関市、宇部市、萩市、防府市、下松市、長門市、阿武町	直接	県/市町	公営住宅等関連施設等整備事業	駐車場整備、用地取得・造成、共同施設整備等	山口県下全域						407				
1-C-2	住宅	一般	山口県、宇部市、防府市、岩国市、長門市、周南市、田布施町、平生町	直接	県/市町	既設公営住宅等関連施設等整備事業	駐車場整備、用地取得・造成等	山口県下全域						304				
1-C-3	住宅	一般	宇部市、萩市	直接	市町	地域住宅関連公共施設等整備事業	道路、公園、下水道、河川等の整備	宇部市、萩市						117				
1-C-4	住宅	一般	山口県	直接	県	住まいトータルサポート事業	住情報提供・相談体制の整備等	山口県下全域						30				
1-C-5	住宅	一般	山口県、下関市、宇部市、下松市、岩国市、長門市、周南市	直接	県/市町	移転助成	移転費用等の助成	山口県下全域						162				
1-C-6	住宅	一般	山口県、下関市、山口市、萩市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祿市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町	直/間	県/市町	住宅等ストック安心・快適促進事業	建築物の耐震化、良質なリフォーム等	山口県下全域						575				
1-C-7	住宅	一般	山口県、下関市、山口市、岩国市、周南市	直接	県/市町	住宅基礎調査等	事業関連調査等	山口県下全域						28				
1-C-8	住宅	一般	山口県、下関市、萩市、山陽小野田市、和木町、上関町、阿武町	直/間	県/市町	定住促進事業	新築住宅に係る利子補給等	山口県下全域						178				
1-C-9	住宅	一般	長門市	直接	市町	避難所等の非構造部材の耐震化事業	天井等の点検及び落下防止対策	長門市						22				
1-C-10	住宅	一般	周南市	直接	市町	入居者管理のためのデータベースの開発等	データベースの開発又は更新	周南市						21				
												合計						

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C-1	公営住宅等の建設等に関連して、公営住宅等の立地に伴い周辺地域の従前の機能に著しい変化を与える、若しくは与えるおそれがある場合において、これを防止・修復する															
1-C-2	既設公営住宅等の居住水準及び住環境の向上を図る															
1-C-3	地域の住宅政策の推進を図る															
1-C-4	県民の身近な地域住宅産業に対する適切な支援を通じて、良質で合理的なコストの住宅を促進し、住宅市場の活性化を図る															
1-C-5	公営住宅建替事業等を円滑に実施する															
1-C-6	県民の生活の基盤である住宅等が安心・快適に利用できる															
1-C-7	今後の住宅施策の向上を図る															
1-C-8	地域への定住を促進する															
1-C-9	地震発生時に落下の危険性がある天井等の非構造部材の点検及び落下防止対策等を実施する															
1-C-10	公営住宅等の円滑な入居者管理															

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H25	H26	H27	H28	H29				
												合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	定量的指標	最終目標値	最終実績値	目標値と実績値に差が出た要因
	指標①(公営住宅等のバリアフリー化率)	33.3%	34.9%	老朽化した公営住宅等の建替やバリアフリー改善工事等の実施により、目標値を達成した。
	指標②(公営住宅等の耐震化率)	90.8%	91.2%	老朽化した公営住宅等の建替や耐震改修工事等の実施により、目標値を達成した。
II 定量的指標の達成状況	指標③(空き家住宅除却等の事業実施率)	100.0%	100.0%	空き家住宅の除却に対する補助制度の実施により、目標値を達成した。
	III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な公営住宅等の整備・改善の実施により、地域の実情に応じた適切な住宅セーフティネットの構築が図られ、住宅確保要配慮者の居住の安定が図られた。 民間住宅、多数の者が利用する建築物、避難所等の耐震化の推進により、地域の暮らしの安心・安全の向上が図られた。 		

3. 特記事項(今後の方針等)
山口県住生活基本計画に基づき、引き続き、公営住宅等の居住環境向上のため、公営住宅等の整備・改善及び耐震化を推進するとともに、地域の住環境の改善及び活性化のため、空き家対策を推進する。

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	山口県における安全で安心な住まいづくりと住環境の向上		
計画の期間	平成25年度～平成29年度（5年間）	交付対象	山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町



	要素となる事業名
基幹事業	地域住宅計画に基づく事業
	住宅・建築物安全ストック形成事業
	要素となる事業名
効果促進事業	公営住宅等関連施設等整備事業
	既設公営住宅等関連施設等整備事業
	地域住宅関連公共施設等整備事業
	住まいトータルサポート事業
	移転助成
	住宅等ストック安心・快適促進事業
	住宅基礎調査等
	定住促進事業
	避難所等の非構造部材の耐震化事業
入居者管理のためのデータベースの開発等	

対象地域は県内全域